

令和3年度第2回臨時理事会議事録

日時 令和3年6月26日(土) 11:00~12:30

会場 都市センターホテル 3F コスモスホールⅡ
Webとのハイブリッド開催

出席者:

理事長: 木村 正

副理事長: 青木 大輔、加藤 聖子

理事: 池田 智明、榎本 隆之、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
柴原 浩章、杉野 法広、関沢 明彦、竹下 俊行、永瀬 智、藤井 多久磨、前田 長正、
万代 昌紀、三上 幹男、宮本 新吾、八重樫 伸生、渡利 英道

監事: 櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

顧問: 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事: 海野 信也、宮城 悦子

専門委員会委員長: 藤原 浩

幹事長: 阪埜 浩司

副幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長: 矢内原 臨

幹事兼第74回学術集会プログラム委員長: 矢幡 秀昭

幹事: 泉谷 知明、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、寺尾 泰久、土井 宏太郎、
徳永 英樹、永松 健、山上 亘

議長: 久具 宏司

副議長: 小谷 友美、田中 京子

弁護士: 平岩 敬一

名誉会員: 岩下 光利、中林 正雄

事務局: 吉田 隆人、青野 秀雄、磯 秀則、加藤 大輔、高橋 英嗣

午前11時、理事長、副理事長、理事22名が出席し(古山将康理事、鮫島浩理事、生水真紀夫理事は欠席)定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として木村正理事長および櫻木範明監事、平松祐司監事、藤井知行監事の計4名を選出し、これを承認した。

I. 令和3年度第1回理事会議事録の承認

令和3年5月29日に開催された令和3年度第1回理事会議事録を承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務(青木大輔副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ① 武田佳彦名誉会員(岡山)が5月28日にご逝去された。
- ② 有澤克夫功労会員(静岡)が6月5日にご逝去された。

③北井啓勝功労会員（東京）が6月8日にご逝去された。

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 会議開催

第1回生殖・内分泌委員会 (Web 会議)	7月2日【予定】
-----------------------	----------

②「不育症管理に関する提言」改訂委員会より「不育症管理に関する提言 2021」について再度評価依頼があり、AMED 不育症研究班「不育症管理に関する提言改訂委員会へ答申した。

[資料：総務 1, 2]

③「子宮内膜症取扱い規約」について、本書出版元の金原出版より、M2plus で販売しており取扱い規約のラインナップも増えてきていることから、書籍発売と同時に電子版販売の要望があり、その方向で進めてゆくこととしたい。

④子宮内膜症取扱い規約の英文化について、50 万円程度の委員会予算で行うことを検討している。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①日本産科婦人科学会・日本病理学会編集「絨毛性疾患取扱い規約 第3版」の在庫が少なくなったため、500 部増刷することとなった。

(ハ) 周産期委員会

①日本移植学会「臓器移植後妊娠・出産ガイドライン」の最終ドラフト版について[資料：総務 3]

②「新レシカルボン坐剤」の安定供給に対する学会要望書について [資料：総務 4, 5]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③昨年9月に実施した「新型コロナウイルス感染に対する妊産婦および産婦人科医師の意識と行動に関する大規模 WEB 調査」の研究結果報告書を作成した。 [資料：総務 6]

池田智明委員長「この調査を実際に行った横浜市立大学の宮城悦子教授にご発言いただきたい。」

宮城悦子特任理事「新型コロナウイルスの影響で、妊娠中や出産後の女性の『うつ』が3倍に増加しているおそれがあることについて、昨年12月に記者会見を行った。調査結果では、平時と比べて EPDS のスコア等が高い可能性があって、母親たちを孤立させない取り組みが急務であり、適切な相談体制の充実などを要請した。その後、メディアなどからの問い合わせで、最終結果の発表を要望されることが多く、今回は JOGR に2つの報告を掲載することになった。1点目は妊婦への調査で、精神的不安の尺度としては30%台が陽性と高く、その理由は高流行地に居住していることと、予定していた里帰り分娩を断念せざるを得なかった群が有意であると、多変量解析で示された。2点目は、高流行地に存在する施設に勤務する医師と、N95 マスクをしながら分娩をせざるを得ない環境にある先生方に、より負担が大きいという結果が得られた。本日の記者会見で結果を公表させていただく。ただ、この研究は解析中のものもあり、追加報告をする可能性があることを申し添えておきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二)女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況（5月31日現在）

- ・低用量経口避妊薬・低エストロゲン・プロゲステロン配合薬ガイドライン 2020年度版
書籍版+ID/PW付き：2,971冊
- ・ホルモン補充療法ガイドライン 2017年度版
書籍版：3,771冊
書籍版+ID/PW付き：1,383冊
- ・女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針
書籍版：1,182冊

②久光製薬より依頼のあった「エストラーナテープ 0.09 mg、0.18 mgについての要望書」について、日本女性医学学会と連名で、厚生労働省医政局経済課長あてに提出した。 [資料：総務7]

③日本産婦人科医会で、「義務教育からの包括的性教育の推進と確実な避妊法の普及を進めるプロジェクト」が設置されることになり、本会からは加藤聖子副理事長が参加したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)生殖補助医療の在り方を考える議員連盟第14回総会（6月10日）で、木村正理事長から、提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会が作成した「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療制度の整備に関する提案書」を説明した。

(4)妊産婦向けのワクチン接種についての案内「新型コロナウイルス（メッセンジャーRNA）ワクチンについて」を本会、日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会の連名で作成し、ホームページに掲載した。 [資料：総務8]

(5)新型コロナによる診療上の影響の研究調査（門田班）への対応のため、運営委員会内にワーキンググループを立ち上げたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)事務局オフィスの契約変更について

令和3年度第1回理事会で承認された、現状の普通賃貸借契約から定期賃貸借契約への変更について、平岩敬一弁護士のアドバイスにより交渉した結果、条件が大幅に改善された。

[資料：総務8-1]

(7)事務局次長として磯秀則さんが着任した。三菱UFJ信託銀行からの出向期間を経て、令和4年4月1日付けで正式採用とする方針である。

[II. 官庁関係等]

(1)厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載し、会員に周知した

部署	内容	資料
厚生労働省子ども家庭局	出生前検査に対する見解・支援体制について	総務9-1

母子保健課		
厚生労働省子ども家庭局 母子保健課	流産や死産を経験した女性等への心理社会的支援等 について	総務 9-2

木村正理事長「出生前検査については、平成 11 年に厚生科学審議会先端医療技術評価部会・出生前診

断に関する専門委員会において、母体血清マーカー検査に関する見解が取りまとめられ、その見解の主旨を踏まえて、『医師は妊婦に対し本検査の情報を積極的に知らせる必要はなく、本検査を勧めるべきでもない』と明記されていた。一方、令和 3 年 6 月 9 日に厚生労働省が発出した、出生前検査に対する見解・支援体制についての中では、『妊婦及びそのパートナーが正しい情報の提供を受け、適切な支援を得ながら意思決定を行っていくことができるよう、妊娠の初期段階において妊婦等へ誘導とならない形で、出生前検査に関する情報提供を行っていくことが適当であること』、『出生前検査の情報提供は特定の専門家のみが関わるのではなく、地域の医療施設、相談機関、福祉施設、そして公的保健機関などが各々の役割に応じて連携し、情報提供と出生前検査に係る遺伝カウンセリング・相談支援を行なうことが重要であること』としており、大きく方向転換していることがポイントである。」

②厚生労働省 医政局経済課から、麻酔・鎮静剤のプロポフォール製剤が需給逼迫しており、自治体に通知を出すにあたり、本会に確認を求めてきたので亀井直政理事に確認いただいた。その上で会員への周知依頼があったので、ホームページに掲載した。 [資料：総務 10]

③厚生労働省 医政局地域医療計画課から、第 8 次医療計画の見直しにあたり、周産期医療に関する勉強会及び医療計画の見直し等に関する検討会の参考人の推薦依頼を受けた。本会から、次期周産期委員会委員長の杉山隆先生を推薦した。 [資料：総務 11]

(2) 福島県

福島県知事より、福島県「県民健康調査」検討委員会委員の推薦依頼を受領した。 [資料：総務 12]

青木大輔副理事長「これまでご担当いただいてきた室月淳先生に、ご負担ではあるものの、続投のお願いをしていく考えである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医師会・日本医学会

①会員への周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載したい。

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	「ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用 推進ガイドライン（悪性胸膜中皮腫）の一部改 正」について	総務 13-1
日本医学会	第 31 回日本医学会総会のポスターデザインの募 集について	総務 13-2
厚生労働省医薬・生活衛生局	医療用医薬品の電子化された添付文書の記載要 領について	総務 13-3

厚生労働省医薬・生活衛生局	体外診断用医薬品の電子化された添付文書の記載要領について	総務 13-4
厚生労働省医薬・生活衛生局	医療機器の電子化された添付文書の記載要領について	総務 13-5
厚生労働省医薬・生活衛生局	再生医療等製品の電子化された添付文書の記載要領について	総務 13-6

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本医学会連合が取りまとめた「オンライン診療の初診に関する提言」を受領した。この提言については本会から加藤聖子副理事長が参加した。 [資料：総務 14]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会から、各分科会に対して過去5年についての活動報告の提出依頼があった。総務を中心に検討して回答した。 [資料：総務 15]

④昨年9月に日本医学会連合が実施した「大学勤務医をはじめとする勤務医の労働環境の改善に向けての調査」の報告書が送られてきた。 [資料：総務 16]

⑤日本医学会より、日本医学会評議員、連絡委員、医学用語委員、医学用語代委員の選出依頼を受領した。本会からの評議員を木村正先生、連絡委員を関沢明彦先生、医学用語委員を渡利英道先生、医学用語代委員を永瀬智先生にお願いしたい。(任期：2023年6月の日本医学会臨時評議会開催日まで) [資料：総務 16-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本糖尿病・妊娠学会

日本糖尿病・妊娠学会から、「妊娠糖尿病既往女性のフォローアップに関する診療ガイドライン」作成にあたって外部評価委員推薦依頼を受領致した。本件は、周産期委員会で検討した結果、板倉敦夫先生（順天堂大）を推薦することとした。 [資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本思春期学会

日本思春期学会より、第40回日本思春期学会市民公開講座への後援依頼を受領した。

[資料：総務 18]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本癌治療学会

日本癌治療学会は、企業と業務提携をして医学教育プロジェクト助成事業を実施することにしたが、本会にこれを周知してほしいとの依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 19]

(5) 日本学術会議

日本学術会議から、「日本学術会議の活動と運営に関するご連絡」が送られてきた。 [資料：総務 20]

(6) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークを通して、日本麻酔科学会作成の「周術期禁煙プラクティカルガイド」へのパブリックコメントの提出依頼があった。運営委員会で検討して、本会から特に意見はないことを回答した。 [資料:総務 21]

(7) 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会より、第27回学術集会かながわ大会（開催日：12月4日・5日）への後援名義使用依頼を受領した。例年の要請であり、また経済的負担はなく、本件応諾したい。

[資料:総務 21-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本学術振興会

日本学術振興会から、同会の若手研究者への国際的な研鑽機会の提供を目的とする学術国際交流事業である、「第13回HOPEミーティング」および「令和4年度リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業」の新規公募を開始したとの案内があった。ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料:総務 21-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔IV. その他〕

(1) 協和キリン株式会社から、抗悪性腫瘍剤「マイトマイシン注用」の髄腔内・胸腔内・腹腔内投与の添付文書の用法・用量の記載を一部削除することについて本会に問い合わせがあった。婦人科腫瘍委員会で検討した結果、削除には問題ないことを回答したい。 [資料:総務 22]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 京都大学医学部附属病院産婦人科の池田裕美枝先生から、国連人口基金、世界人口白書2021の日本語抜粋版ローンチ記念イベント（オンラインシンポジウム）への後援名義依頼があった。企画として問題なく、本会としてこれを応諾した。 [資料:総務 23]

(3) 公益財団法人山口内分泌疾患研究振興財団より、2021年度研究助成金募集のお知らせを受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知したい。 [資料:総務 24]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) NPO法人ファインより、「Fine祭り2021つながろう！みんなの妊活」（10月17日Web開催）への後援名義使用依頼を受領した。 [資料:総務 25]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 富士製薬工業から「フォリルモンP注」（PureFSH）製剤に関する報告とお願いを受領した。

同薬品の供給が滞り長期的な市場欠品が起こらないようにするための本会への協力依頼である。

本会から厚生労働省医政局経済課長および医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長あてに要望書を出したい。 [資料:総務 26-1、26-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (池田智明常務理事) 特になし

3) 学 術 (大須賀穰常務理事)

(1) 学術委員会

①「2021 年度日本医師会医学研究奨励賞」推薦候補者について

理事および学術委員会委員に候補者の推薦を依頼し、推薦期日までに2名の候補者推薦を受けた。日本産科婦人科学会より推薦できるのは各部門1名のため、学術担当理事による選考の結果、吉原弘祐先生（新潟大学、部門：臨床外科系）「三次元構造を加味した統合ゲノム解析による子宮内膜幹細胞の同定」を本会より候補者として推薦したい。 [資料：学術1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②他団体からの受賞候補者推薦依頼ならびに選考について

他団体からの受賞候補者推薦依頼（神澤医学賞、上原賞）を受領し、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。神澤医学賞の推薦候補者は学術担当理事で選考を行い、第2回理事会（9月4日）に答申する予定。上原賞については、同財団への回答期日の都合上、学術担当理事に選考をご一任いただきたい。 [資料：学術2,3]

③第73回学術講演会 委員会企画動画 再視聴について

第73回学術講演会の委員会企画の再視聴(会期中にWEB視聴サイトで公開した音声付のPPT動画)に向けて準備を進めている。コンベンション保有のシステムへe 医学会の会員認証でログインして視聴する形式で、視聴期間は2か月程度を予定している。

(2) プログラム委員会関連 特になし

4) 編 集 (加藤聖子副理事長)

(1) JOGR 投稿状況 (5月31日現在)

[資料：編集1]

	2019	2020	2021
Pending / Withdrawn	28	128	447
Accepted	279	435	55
Rejected	1198	1899	668
Grand Total	1505	2462	1170

5) 渉 外 (岡本愛光常務理事)

(1) 2022 年表彰の海外名誉会員候補者について

[資料：渉外1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日米 Exchange Program の終了について

[資料：渉外2]

(3) 6月17-18日、FIGO Council meeting が Zoom にて開催され、本会より岡本愛光渉外委員長が出席した。 [資料：渉外3]

(4) FIGO を経由し、RCOG による Global Provider Stigma Survey 2021 への協力依頼を受け、本会として Survey に協力する旨、RCOG へ回答した。RCOG より Survey Link を受信し、本会理事、および代議員に協力を依頼した。 [資料：渉外4]

(5) RCOG との MOU 締結について、RCOG の Website に掲載された。 [資料：渉外5]

(6) AOFOG Congress 2026 について

5月30日、TAOG 主催による JKT officers' meeting が Web 開催され、本会が AOFOG Congress 2026 への立候補を見送り、2028年の開催に立候補する方向で進めることについて KSOG、および TAOG の了解を得た。

(7) AOFOG Congress 2022 (5月23~26日、於：インドネシア バリ) にて表彰の Shan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award (YGA) 候補として4名から応募があり、YGA 選考小委員会にて審査の結果、以下の3名を AOFOG へ推薦したい。

- ・石黒竜也先生 (新潟大学) 各学会から原則1名のみ参加の医療現場体験にも推薦
- ・永易洋子先生 (大阪医科大学)
- ・内田明子先生 (神戸大学)

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) FIGO World Congress 2021 (10/21-28、Virtual) への産婦人科研修医の出席を支援する為の “Support Trainee OBGYNs to Speak at the Leading Global Event in Gynaecology and Obstetrics” fundraising campaign に本会より USD1,000 を寄附し、4番目のサポーターとしてキャンペーン website に本会名とメッセージが掲載された。また、本会 website より会員へ寄附の協力を呼び掛けた。 [資料：渉外6]

(9) FIGO World Congress 2021 会期中に行われる FIGO Elections 2021 について、FIGO 加盟学会へ本会の Position Paper を送付し、Council 選挙の際の本会へのサポートを依頼した。

6) 社 保 (万代昌紀常務理事)

(1) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目 (03 疑 1734) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度 (八重樫伸生常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 2021年度第1回(通算6回)基本領域連絡委員会(プログラム、認定更新等)	6月10日
基本領域学会連携 web ミーティング	6月13日
日本専門医機構 令和3年度定時社員総会	6月30日【予定】

②「専門医の認定・更新」に関する補足説明 Ver9.9.3 について [専門医：資料1]

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

第2回研修システム小委員会	6月21日
第2回中央専門医制度委員会	6月27日【予定】
全国地方委員会委員長会議	6月27日【予定】

②2021年度専門医認定二次審査について [専門医：資料2-1～2-3]

8) 倫理 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

第1回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (予定)	6月30日
令和3年度 第2回着床前診断に関する審査小委員会 (予定)	7月20日
第2回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (予定)	7月27日
令和3年度 登録・調査小委員会 (予定)	7月下旬
令和3年度第2回倫理委員会 (Web 会議) (予定)	8月3日
第3回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (予定)	8月16日
第4回「着床前診断」に関する見解改定小委員会 (予定、予備日程)	8月23日

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和3年5月31日)

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：95 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：625 施設
- ・顕微授精に関する登録：596 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：625 施設
- ・医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：145 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について (令和3年6月26日)

- ・施設申請：178件《承認171施設 (うち条件付き：13施設)、照会7施設》 [資料：倫理1-1]
- ・症例申請：978例《承認874例、非承認35例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会27例、保留2例：合計978件》(承認874例のうち132例は条件付き) [資料：倫理1-2]

(4) 日本産科婦人科学会倫理委員会の名称、ART施設登録・症例登録の所管に関するアンケート調査の実施について

- ・専攻医指導施設あてに、倫理委員会の名称変更ならびに ART 施設の認定、症例登録を倫理委員会が

所管していることに対する意見を聞くためのアンケート調査を実施したい。 [資料：倫理2]

木村正理事長「倫理委員会という名称は、本会は早くから保持していたが、今の世間で言う倫理委員会と違う立ち位置で運営されてきた。足元、名称と取り組み内容の関係を整理するためのアンケートを実施するもので、施設、関連病院等にあっては回答を促していただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 倫理委員会・がん・生殖医療施設認定委員会によるオンライン説明会開催について

- ・本会の「医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織凍結の凍結・保存に関する登録施設」ならびに「国の小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」（新しい施設認定制度）への参加を検討しているその他の施設を対象に、本研究事業の説明ならびに現場の混乱を解消する目的で日本泌尿器科学会と共同でオンライン説明会の開催を予定している。

[資料：倫理3]

(6) NIPT 等出生前検査に係るその後の状況について

- ・厚生労働省母子保健課より、「NIPT 等出生前検査に関する専門委員会報告書」承認後の状況についてメールで報告を受領した。

[資料：倫理3-1]

(7) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ・慶應義塾大学医学部産婦人科 教授 田中守会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「大規模データベースを用いた低出生体重児分娩の原因検索」について審査を行い、5月31日に審査結果を報告した。

[資料：倫理4]

- ・秋田大学大学院医学系研究科 産婦人科学講座 教授 寺田幸弘会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「「不妊に悩む方への特定治療支援事業のあり方」に関する医療政策的研究（日本産科婦人科学会 ART データベースを用いた医療経済学的分析）」について審査を行い、5月31日に審査結果を報告した。

[資料：倫理5]

- ・名古屋大学大学院医学系研究科 医療行政学 准教授 山本英子会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された、「日本における絨毛性疾患に関する疫学研究」について審査を行い、6月2日に審査結果を報告した。

[資料：倫理6]

- ・埼玉医科大学病院 産婦人科 教授 石原理会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「生殖補助医療における所得が治療内容および助成金利用に及ぼす影響の検討」について審査を行い、6月7日に審査結果を報告した。

[資料：倫理7]

- ・自治医科大学附属病院総合周産期母子医療センター 母体・胎児集中治療管理部 教授 大口昭英会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「慢性高血圧及び白衣高血圧を示す日本人妊婦の妊娠予後：多施設後ろ向きコホート研究」について審査を行い、6月21日に審査結果を報告した。

[資料：倫理8]

9) 教育（関沢明彦常務理事）

(1) 書籍頒布状況 (5月31日現在)

	4月30日	5月31日	左記期間販売数
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	893	911	18
用語集・用語解説集改訂第4版(電子版付)	1039	1,058	19
専門医試験例題と解説2017	1,005	1,055	50
専門医試験例題と解説2018	1,641	1,692	51
専門医試験例題と解説2019	1,506	1,566	60
専門医試験例題と解説2020	929	990	61
専門医試験例題と解説2021	327	507	180
産婦人科専門医のための必修知識2020	2,050	2,203	153

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

令和3年度地方連絡委員会(web会議)開催	6月2日(水)
-----------------------	---------

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報 (工藤美樹常務理事)

(1) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(2) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

(3) Human+/Baby プラスに関する小委員会

①5月度の販売、ダウンロード数について

・HUMAN+月間冊子販売数：50冊、累計186,713冊

・アプリ版Baby プラス月間ダウンロード数：23,142件(目標30,000件)、累計749,896件

2) 災害対策・復興委員会 (永瀬智委員長) 特になし

3) 診療ガイドライン運営委員会 (生水真紀夫学会側調整役)

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	6月11日 (WEB開催)
ガイドライン婦人科外来編作成委員会	6月27日 (WEB開催/予定)
ガイドライン婦人科外来編作成・評価委員会 コアメンバー打ち合わせ	7月20日 (WEB開催/予定)

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について (5月31日現在)

	5月29日理事会報告	～5月31日	合計
書籍版(電子版付)	12,778	428	13,206

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について (5月31日現在)

	5月29日理事会報告	～5月31日	合計
書籍版(電子版付)	9,279	46	9,343

4) コンプライアンス委員会 (竹下俊行委員長) 特になし

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (榎本隆之委員長)

(1) 第73回日本産科婦人科学会 サステイナブル委員会企画(指導医講習会)の講演を、学会ホームページを通じて会員に配信できるよう準備を進めている。また、10大学あるいは新潟県の全関連病院で行ったタイムスタディの結果について、各都道府県の医師働き方改革を担当する部署や分娩を取り扱っている病院の責任者に危機感を持ったメッセージを発信し、十分に理解を深めていただくため、各都道府県で議論を行う際の資料として使っていただけるような冊子を準備中である。

(2) これまで当委員会が行ってきた10大学および新潟県下の病院のタイムスタディの結果、現在の労働状況のままでは大学病院の勤務医の多くがB・C水準以上の時間外労働をしていることが明らかとなり、早急に労働状況を改善することが必要である。そこで、厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者の働き方改革推進室と相談し、令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)に、「産婦人科医師の労働時間短縮に有効な取組の推進に向けた研究」として申請書を提出した。研究内容は、産婦人科を有する医療機関において、労務管理における現状の問題点を詳細に把握するとともに、医師の働き方改革の見識を有するコンサルタント等の介入・支援が特に有効と考えられる項目について整理を行い、有効であると考えられた項目が、他の大学病院や医療機関での時間外労働時間に応用できるかの調査研究である。採択の可否は7月下旬である。

[資料: サステイナブル1]

(3) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の活動が6月22日付けの日経新聞で紹介された。

[資料: サステイナブル2]

木村正理事長「大学病院の労働環境、例えば兼業についての議論を大学としてどのように整理してきたか、一旦さらけ出して議論をしないと、詰まるところ医師が大学に残らなくなってしまう危険性をは

らんでいると危惧している。」

藤井知行監事「本件については、大学病院から医師の派遣を受けている一般病院についても深刻な問題と捉えており、この委員会の議論については大学側の視点から一步踏み込んで、日本の産科医療を崩壊させずに維持できるか、といった総合的な視野で議論を進めていただきたい。」

6) 産婦人科未来委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

第1回産婦人科未来委員会	5月28日 WEB開催
--------------	-------------

(2) プラスワンプロジェクト (POP2)

5月15日(土)、16日(日)の2日間にわたり、フクラシア東京ステーションを本部として、実技指導(京都科学ならびにGEヘルス・ケアジャパン協賛)を含めてWEB開催した。今回は2日間別々で参加者を募る形式とした。参加者は合計162人(内訳:5月15日80人、16日82人)であり、成功裏に終了した。

(3) サマースクール (SS)

7月31日(土)、8月1日(日)の2日間にわたり、千里ライフサイエンスセンター(大阪)を本部としてWEB開催を予定している。6月7日から参加者募集を開始した。(募集人数:各日120名、合計240名)

渡利英道委員長「対象者があれば推薦をお願いしたい。」

(4) ホームページ(産婦人科医への扉)について

直近数回分のイベント開催報告をホームページに載せ、それ以前の開催報告は別ページに格納する事を検討している。

(5) Welcome to OBGYN World (WOW!)について

10月の週末1日で(予定)、医学部生1~4年生を対象に新規リクルート企画(Welcome to OBGYN World(通称WOW!))をWEBで行う予定である。医学部生低学年へのアプローチを行うことで、これまで以上に産婦人科に興味をもつ学生を増やすこと、また各大学医局単位でのリクルート活動につながることを目的としている。

渡利英道委員長「前回の理事会で新たな企画として承認を受けたあと、次のステップとして各大学で対応可能かアンケートを取った。現時点で6割の大学から協力いただけるとの回答があった。ご協力に感謝したい。よって、予定通りの開催として準備を進めていくが、開催案内をする際には、参加者を募っていただくよう、重ねてお願いしたい。」

(6) リクルートアンケートについて

次年度からは産婦人科専門医システム登録時にアンケートを拐取する予定である。これによりこれまで面接会場へ出向いて実施していたことを回避できる。また、空白期間が生じるため、対象者にはメールベースでアンケート回収を行う。さらに周産期委員会よりNICUに関するアンケートを本アンケートに搭載してほしい旨の依頼を受けた。

木村正理事長「様々な活動をいただき、感謝申し上げたい。スプリングフォーラムやサマースクールなどがWeb開催となり難しい状況にあったが、若い先生方が上手くコミュニケーションを取っておられるな、という印象をもった。直接触れ合うことができないというWebのマイナス面を、いかなる環境でも参加が可能であるというプラス面につなげ、地域差をなくしていけるかが、これからのテーマになってくるし、産婦人科の先生がどのように増えていくのか、見守っていききたい。」

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）

(1) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会の過去2年間の活動報告とそれに基づく提言について

[資料：リプロダクティブ1-1～1-4]

海野信也委員長「リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会は、今期初めて理事会内委員会として組織された委員会であり、活動については記録に残しておくべきと考え、報告書を作成した。申し上げたいことは、資料1-1の、3.委員会活動の総括、に記載の通りであり、委員会として理事会に対する提言を、4.提言にまとめている。これらを、来期に向けての提言とさせていただきたい。」

木村正理事長「大変重要な提言をいただいたことに感謝申し上げたい。本取り組みは最初に会員に対してアンケートを取り、結果、まだまだ十分に認知されていないことが分かった。その後、会員全員の認知に向けて、様々な取り組みや経緯を通じて、言葉と概念が普及しつつあるが、まさにこれからの課題とも言える。学会としても必要な条件等は専門医の中で検討いただくとして、我々の日常の取り組みの大義名分にどのように合致するのか、また、後進のための研修についても、こうした観点をもって進めていただきたい。」

大須賀穰常務理事「この取り組みを理事会レベルか、学会ホームページに掲載するか、つまり学会の取り組みをグローバルに発信するか、国内に発信するか、検討してほしい。言葉の定義をしておくことは重要で、加えて、医学生の問題意識の高まり、講義導入要望などもあるので、学会の取り組みをどのように発展させるかなど、整理することはいかがか。」

海野信也委員長「現段階では総論レベルであり、今後の委員会で掘り下げていくことにしたい。ただし重要な課題であり、本学会で真剣に取り組んでいることについて発信の方法については検討していく。」

木村正理事長「このような取り組みが他科の先生にも伝わるように発信に向けて取り組んでいただきたい。」

8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和3年5月の医療事故調査制度の現況報告を受領した。
[資料：医療安全1]

木村正理事長「日本医療安全調査機構の社員総会に出席してきた。同機構は、予期せぬ事故があった場合は病理解剖をせよ、としている。産婦人科の側から要請したことは、病理解剖を土日に対応する都道府県がほとんど無い実態があり、このままでは、現状減ってはいるものの妊産婦死亡に直面したご家族に対する姿勢を問われかねず、理解も得られない。機構の回答がどうなるかは分からないが、これも含めて議論するようお願いしたい。」

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構定時社員総会（6月3日ハイブリッド開催）に、本会から木村正理事長が出席した。

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

(1) マルハニチロ (株) より一般寄附金をいただいた。

(2) 令和2年4月1日～令和3年3月31日までに寄附をいただいた会員及び企業へ感謝状を発送した。
また機関誌6月号に、寄附いただいた方々で承諾を得られた方のみ、名前を掲載した。

[資料: 公益事業 1]

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会 (宮城悦子委員長)

宮城悦子委員長 「ここまでの間、全国の先生方や民間の団体が同じ方向を目指して子宮頸がんの予防に対する活動が充実してきている。新体制にあっても、さらに良い報告ができるよう、取り組んでいく。」

木村正理事長 「様々な活動を継続していただいている。コロナのワクチンについては国民的理解が得られ、その副反応についても政治的に対応していこうという動きになっている。」

Ⅲ. 令和3年度定時総会運営について

[資料: 総会 1]

青木大輔副理事長 「本日の定時総会では、千葉の岡嶋佑子代議員より質問・要望事項をいただいている。緊急避妊薬のオンライン診療化についての検討についての本会の考え方、また、日本の性教育の問題とそれに対する取り組みについて、等々あるが、緊急避妊薬に関係することから加藤聖子副理事長にご回答いただく。」

加藤聖子副理事長 「昨年9月の運営委員会に関する質問である。本会は、厚生労働省が示した時限的措置は『コロナ禍にあっては、研修は必須としない』としたことに対し、運営委員会では『研修は極力受講するように示すべき』とし、ホームページの見解に、補足した経緯を説明する考えである。因みに厚生労働省の時限的措置は3か月ごとの見直しをする仕組みであり、変更の有無について確認したが、『変更ない』ということであったので、従来通りの見解で回答したい。」

木村正理事長 「緊急避妊薬をOTC化せよという意見が多く寄せられているが、様々な前提条件をしっかりと主張しつつ取り組んでいく。」

大須賀穰常務理事 「本会はOTC化については慎重対応としたが、その方針を変更するときには理事会を通すということを確認しておきたい。学会としての意見であり混乱防止の観点より確認する。」

加藤聖子副理事長 「方針を変更する場合は理事会を通すこととしたい。今回の説明では、方針についての確認を問われることを想定し、『OTC化を目指す方向にあるが、それ単体ではなく不随する性教育の関連も含めて議論していく方針』と回答する考えである。」

木村正理事長「本日のアジェンダの総務P2③に掲載されている、日本産婦人科医会が開催する『義務教育からの包括的性教育』の議論と整合させていこうという動きもあり、引き続き加藤聖子副理事長にお願いしたい。」

臨時理事会の最後に木村正理事長より、長期に亘り幹事長をお勤めいただいた阪埜浩司先生に感謝状が授与された。

以 上